

特集

居住福祉社会の構想と協同労働の可能性

—生きる・暮らす・働く環境を支える居住福祉—

2008年、アメリカにおいて低所得者向け住宅ローンによるサブプライム証券化問題から発する不良債権化が、アメリカ経済を始め、世界経済を深刻な危機に陥れている。今日、「グローバル恐慌」(浜矩子氏)と称される世界同時不況の危機は、新自由主義経済政策の破綻的結果であることが誰の目にも明らかになっている。

我が国においても、新自由主義・市場至上主義に基づく社会・経済政策の導入により、労働の分断と破壊、医療・介護・福祉、教育、住宅、食料など、人と社会に必要な領域での規制緩和が実行に移され、その結果、労働や地域の格差が大きく広がり、貧困があらゆるところで起こっている。

この2009年の年始にかけて、日本の住宅政策がいかに貧困であったかを象徴する出来事があった。輸出依存の日本の自動車・家電などの業界は、過去数年、史上最高益を記録しながらも、業績悪化を理由に期間工、派遣社員など非正規労働者を一方的に解雇し(いわゆる「派遣切り」「雇い止め」)、労働と住居を取り上げている。

「年越し派遣村」はその深刻さを浮き彫りにしただけではなく、ホームレス化による居住空間の喪失の問題—労働と居住の一体化施策の問題、公共政策としての居住環境政策の不在などを明らかにした。

「安心できる「居住」は生存・生活・福祉の基礎であり、基本的人権です。私たちの住む住居、居住地、地域、都市、農村漁村、国土などの居住環境そのものが、人びとの

安全で安心して生き、暮らす基盤に他なりません。」と、日本居住福祉学会は居住の意味を明確にその趣旨の中で述べている。

今回、特集を組むに当たって、

- (1) グローバル恐慌—大量失業時代の到来—「派遣切り」、ホームレス化による居住空間の喪失の問題—労働と居住の一体化施策(企業)、公共政策としての居住環境政策の不在の問題
- (2) 中山間地域の空洞化と再生の問題—地方自治・平成市町村合併から
- (3) 少子高齢社会の到来—高齢者の独居世帯のケアと住宅施策
- (4) 海外の事例等との比較—アトランタ・青森調査などから(貧困地区のコミュニティ再生運動、ホームレス支援)
- (5) 「若者」の住まいの問題
- (6) 生活と地域・労働を支える「居住福祉社会」の構想と提言

等々の視点で、それぞれ、第一人者の方々にご執筆いただいた。

「生きる・暮らす・働く」環境を支える居住福祉の実現のために何が必要か。

居住福祉社会を実現するために、協同労働はどのような役割が果たせるのかについては、依然として今後の課題である。千葉県船橋の高根台団地の取組みの報告にあるように、市民の協同(労働)の営みはおそらく全国無数にある。夕張での高齢者共同住宅の取組みは、まだ構想の段階である。今後、協同総研として、このテーマを掘り下げていきたい。